

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	267,977	買掛金	13,652
売掛金	321,104	一年以内返済長期借入金	19,999
商品	2,509	前受金	550
前払費用	9,441	預り金	30
未収入金	5,915	未払金	418,408
その他	1,981	未払費用	120,143
		未払消費税	3,380
流動資産合計	608,929	未払法人税等	2,710
固 定 資 産		仮受金	1,541
有形固定資産		流動負債合計	580,417
建物及び構築物	137,597	固 定 負 債	
車両運搬具	306	長期借入金	559,749
器具備品	3,798	長期預り金	4,334
土地	272,400	その他	1,721
		固定負債合計	565,805
有形固定資産合計	414,102	負 債 合 計	1,146,222
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	621	資 本 金	100,000
		その他の資本剰余金	124,793
無形固定資産合計	621	資本剰余金合計	124,793
投資その他の資産		利益剰余金	
敷金及び保証金	17,161	繰越利益剰余金	▲330,201
		利益剰余金合計	▲330,201
投資その他の資産合計	17,161	株主資本合計	▲105,407
固定資産合計	431,885	純 資 産 合 計	▲105,407
資 産 合 計	1,040,815	負債及び純資産合計	1,040,815

損 益 計 算 書

〔 自 2022年3月1日
至 2023年2月28日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,171,898
売上原価		2,002,820
売上総利益		169,078
販売費及び一般管理費		201,515
営業利益		▲32,437
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	
自動販売機設置手数料	178	
不動産賃貸料	4,200	
事務代行手数料	720	
アドバイザー収入	8,918	
助成金(介護職員処遇改善、コロナ)	15,416	
その他営業外収入	4,038	33,474
営業外費用		
支払利息	2,953	
その他営業外費用	151	3,104
経常利益		▲2,066
特別損失		
リース資産減損損失	292	292
税引前当期純利益		▲2,359
法人税、住民税及び事業税	2,710	2,710
当期純利益		▲5,070

株主資本等変動計算書

〔自 2022年3月1日〕
〔至 2023年2月28日〕

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
2022年2月28日残高	100,000	—	124,793	124,793	—	—	▲325,131	▲325,131	▲100,337
事業年度中の変動額									
新株の発行									—
資本金から準備金への振替									—
準備金からその他剰余金への振替									—
欠損補填									—
当期純利益							▲5,070	▲5,070	▲5,070
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	▲5,070	▲5,070	▲5,070
2023年2月28日残高	100,000	—	124,793	124,793	—	—	▲330,201	▲330,201	▲105,407

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2022年2月28日残高	—	—	▲100,337
事業年度中の変動額			
新株の発行			—
資本金から準備金への振替			—
準備金からその他剰余金への振替			—
欠損補填			—
当期純利益			▲5,070
事業年度中の変動額合計	—	—	▲5,070
2023年2月28日残高	—	—	▲105,407

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主に介護サービスの提供および商品等の販売を行っており、顧客に対して介護サービスの提供義務および商品を引き渡す履行義務を負っております。これら介護サービスの提供等は個々のサービスの提供、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、個別のサービス提供終了時点、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

また、これらのうち受託販売等、当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、対価の受領は、原則、商品を顧客に引き渡した時点及びで行っており、重要な金融要素の調整は行っていません。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益に認識することとしております。なお、当該会計基準の適用については、当該会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当該変更による影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 277,321 千円

(上記金額には減損損失累計額が含まれております)

(2)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,981千円

短期金銭債務 416,450千円

長期金銭債務 579,749千円

※長期金銭債務には一年以内返済分を含みます。

(3)契約資産及び契約負債の残高

契約資産 336,607 千円

※契約負債の残高はございません。

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 1,200千円

営業取引以外の取引高の総額 12,591千円

(2)顧客との契約から生じる収益 2,171,898 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,500 株

(2) 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

一括償却資産	8 千円
減価償却超過額	28,091 千円
繰延消費税額等	13 千円
資産除去債務	528 千円
新株予約権	1,636 千円
減損損失	25,989 千円
繰越欠損金	84,191 千円
繰延税金資産小計	<u>140,610 千円</u>
評価性引当金	<u>▲140,610 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>一 千円</u>

繰延税金負債

ESOP 信託終了（給与）	▲2,876 千円
繰延税金負債小計	<u>▲2,876 千円</u>
評価性引当金	<u>2,876 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>一 千円</u>

繰延税金資産の純額 一 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を関係会社から調達する予定です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

敷金・保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払いまでの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動リスクにさらされております。

買掛金・経費等については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当社の時価算定対象資産は証券取引所等による市場価格のある株式等のレベル1及び総合金融における割賦売掛金のように観察可能なインプットの無いレベル3の金融商品は無く、レベル2に分類されるもののみとなり、算定方法は後述いたします。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金(レベル2)	17,161	12,922	▲4,238
資産計	17,161	12,922	▲4,238
(1) 長期借入金(レベル2)	559,749	546,003	▲13,746
負債計	559,749	546,003	▲13,746

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 敷金・保証金

時価について、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準にて前述の通りとなります。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	▲ 42,163円10銭
-----------	--------------

1株当たり当期純利益	▲ 2,028円02銭
------------	-------------

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率	期末 取得原価
有形固定資産	建 物	144,042	—	514	6,424	137,103	238,009	63.5%	375,112
	構 築 物	591	—	—	97	494	8,256	94.4%	8,750
	車 両 運 搬 具	614	—	—	308	306	3,190	91.2%	3,496
	器 具 備 品	4,380	352	—	934	3,798	27,865	88.0%	31,664
	土 地	272,400	—	—	—	272,400	—	—	272,400
	建 設 仮 勘 定	387	—	387	—	—	—	—	—
	計	422,416	352	901	7,764	414,102	277,321	40.1%	691,423
無形固定資産	ソフトウェア	1,062	—	—	441	621			
	そ の 他	—	—	—	—	—			
	計	1,062	—	—	441	621			

(注) 1 「減価償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

2 当期は固定資産に減損損失は発生しておりません。

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	16,780	
労 務 負 担 金	112,549	
法 定 福 利 費	176	
福 利 厚 生 費	323	
求 人 費	4,789	
広 告 宣 伝 費	425	
荷 造 運 賃	385	
賃 借 料	4,827	
減 価 償 却 費	1,027	
リ ー ス 料	1,969	
支 払 手 数 料	14,277	
水 道 光 熱 費	574	
通 信 費	1,190	
消 耗 品 費	2,097	
保 守 料	84	
旅 費 交 通 費	3,053	
車 両 関 係 費	393	
租 税 公 課	35,867	
そ の 他	722	
計	201,515	